

## 平成 20 年度決算の概要

平成 21 年 5 月 8 日

日本貨物鉄道株式会社

### 1. 経営成績の概要

(単位：億円)

	19 年度 決算 A	20 年度 決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営 業 収 益	1,671	1,615	56	3.4%
営 業 利 益	37	11	48	-
経 常 利 益	12	36	48	-
当 期 純 利 益	10	15	26	-

(1) 営業収益 1,615 億円 (対前期 56 億円 / 3.4%)

- ・ 運輸収入 ( 58 億円)、不動産賃貸収入の増加 (+11 億円)、不動産販売収入 ( 8 億円) の減少

(参考) 輸送量 3,308 万トン (対前期 311 万トン / 8.6%)

- ・ コンテナ 2,217 万トン (対前期 123 万トン / 5.3%)

秋口以降の加速度的な景気後退に伴う輸送量の大幅減少 (自動車部品、化学工業品、化学薬品、紙・パルプ等)

- ・ 車 扱 1,090 万トン (対前期 187 万トン / 14.7%)

燃料転換の進展・生産活動の低迷等による石油の減等

(2) 営業費用 1,626 億円 (対前期 7 億円 / 0.5%)

- ・ 人件費 ( 5 億円) 社員数減少等 (期末社員数 6,629 人 対前期末 53 人)

- ・ 物件費 ( 5 億円) 動力費 (+9 億円)、線路使用料 (+10 億円) の増加、車両修繕費 ( 10 億円)、業務委託費 ( 3 億円)、分譲マンション等の仕入経費 ( 4 億円)、備品・消耗品・通信費・広告宣伝費・図書新聞費・旅費 ( 3 億円) の減少等

- ・ 減価償却費 (+ 4 億円) 車両の新製等

(3) 営業利益 11 億円 (対前期 48 億円 / -)

(4) 営業外損益 25 億円 (対前期 + 0 億円 / 0.1%)

- ・ 発生品売却の増加等による営業外収益の増 (+2 億円)

- ・ 借入金の増加に伴う支払利息の増加 (+3 億円)

(5) 経常利益 36 億円 (対前期 48 億円 / -)

(6) 特別損益 13 億円 (対前期 + 3 億円 / +35.6%)

- ・ 工事負担金等受入額 (前期 鳥栖改良工事) の減少により特別利益が減少 ( 7 億円)

- ・ 前期 中越沖地震災害損失 等の減少により特別損失が減少 ( 10 億円)

(7) 当期純利益 15 億円 (対前期 26 億円 / - )

(8) 鉄道事業・関連事業営業利益

- ・ 鉄道事業営業利益 91 億円 (対前期 50 億円 / +120.4%)  
景気の急激な悪化による運輸収入の減少により損失が拡大
- ・ 関連事業営業利益 80 億円 (対前期 + 1 億円 / +1.7%)

2. 財政状態

(1) 資産の部 3,510 億円 (対前期末 31 億円 / 0.9%)

- ・ 流動資産は、未収運賃の減少などにより 22 億円の減少
- ・ 固定資産は、新規固定資産の取得の減少及び償却の進捗などにより 9 億円の減少

(2) 負債の部 3,066 億円 (対前期末 15 億円 / 0.5%)

- ・ 流動負債は、未払金の減少などにより 32 億円の減少
- ・ 固定負債は、長期借入金の増加などにより 17 億円の増加

(参考) 当期末長期債務 1,768 億円 (対前期末 +90 億円 / +5.4%)

- ・ 有利子債務 1,449 億円 (対前期末 +90 億円 / +6.7%)
- ・ 無利子債務 319 億円 (対前期末 増減なし)

(3) 純資産の部 443 億円 (対前期末 15 億円 / 3.4%)

- ・ 当期純損失により株主資本が 15 億円の減少

3. 設備投資

安全投資を除く不急の投資を抑制し、総額は 197 億円 (対前期 99 億円 / 33.6%)

(1) 鉄道事業 179 億円 (対前期 76 億円 / 30.0%)

- ・ 安全投資 (152 億円) を確実に実施したが、その他は駅設備改良等最小限の投資に抑制  
(車両の新製 ... 機関車 27 両、コンテナ車 144 両)

(2) 関連事業 17 億円 (対前期 22 億円 / 56.6%)

- ・ 小名木川開発、豊橋複合商業施設等を着実に推進

4. 連結決算概況

- ・ 営業収益 2,013 億円 (対前期 85 億円 / 4.1% 連単倍率 1.25)
- ・ 営業費用 2,015 億円 (対前期 34 億円 / 1.7%)
- ・ 営業利益 2 億円 (対前期 51 億円 / - )
- ・ 経常利益 30 億円 (対前期 54 億円 / - )
- ・ 当期純利益 14 億円 (対前期 32 億円 / - )

・ キャッシュ・フロー計算書

営業活動 C F 129 億円  
投資活動 C F 257 億円  
財務活動 C F 107 億円

・ 連結の範囲

連結子会社 27 社 (対前期末 増減無し)  
持分法適用会社 10 社 (対前期末 増減無し)

## 収 支 比 較 表 (平成20年度決算)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	19年度 決算	20年度 決算	比較増減 (対19年度決算)
	A	B	B - A
営業収益	1,671	1,615	-56
運輸収入(純収入)	1,308	1,249	-58
コンテナ	1,149	1,114	-34
車 扱	159	135	-23
その他収入	363	365	1
営業費	1,634	1,626	-7
人件費	507	501	-5
物件費	878	873	-5
減価償却費	184	189	4
租税公課	68	67	-1
厚生福利施設費相殺	-5	-5	-0
営業利益	37	-11	-48
営業外損益	-25	-25	0
経常利益	12	-36	-48
特別損益	10	13	3
税引前当期純利益	22	-22	-45
法人税、住民税及び事業税	1	1	-0
法人税等調整額	10	-8	-18
当期純利益	10	-15	-26

# 第 2 2 期 決 算 概 況

〔 自 平成 2 0 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

# 平成 21 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 21 年 5 月 8 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社  
 代 表 者 代表取締役社長 小 林 正 明  
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡 辺 克 凡  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 19 日

U R L <http://www.jrfreight.co.jp>

T E L (03)3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	161,516	( 3.4)	1,110	( - )	3,615	( - )	1,593	( - )
20 年 3 月期	167,181	( 2.1)	3,768	( 2.2)	1,261	( 16.2)	1,044	( 52.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	4,193 40	-	3.5	1.0	0.7
20 年 3 月期	2,747 63	-	2.3	0.4	2.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	351,086	44,388	12.6	116,812 53
20 年 3 月期	354,194	45,967	13.0	120,968 12

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 44,388 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	158,800	( 1.7)	1,700	( - )	5,000	( - )	3,700	( - )	9,736	84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
 以外の変更

有・無  
 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期 380,000 株 20 年 3 月期 380,000 株  
 期末自己株式数 21 年 3 月期 - 株 20 年 3 月期 - 株

## 当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、“百年に一度”と云われる、秋口以降の世界同時不況の甚大な影響により、加速度的に景気が冷え込みました。製造業の工場閉鎖や減産体制が月を追うごとに拡大し、物流業界においても、国内総輸送量が大幅に減少するなど、きわめて厳しい状況が続きました。

当期は、4カ年の中期経営計画「ニューストリーム 2011」のスタートの重要な年であり、将来にわたって貨物鉄道事業を安定的に行っていくための強固な事業基盤づくりを目指し、安全の確立、マーケットから選択される良質の商品づくり、徹底したコストダウンに努めてまいりました。

年度前半は、8月から9月にかけての記録的な集中豪雨等による輸送障害の影響を大きく受けたものの、上半期コンテナ輸送量が過去最高となるなど、比較的順調に推移しました。しかし、年度後半からの急激な輸送量の減少に対応するため、直ちに「緊急収支改善対策本部」を設置し、全社一丸となって収支改善に向け取り組んだものの、当期は8期ぶりとなる経常損失の計上を余儀なくされました。

安全面では、安全管理体制の確立、ATSの整備などソフト・ハード両面にわたる対策を講じました。営業面では、利用運送事業者との連携強化による積極的な提案型営業の展開、良質の商品づくり等に努めました。安定輸送の確保に向けては、異常時における迅速かつ的確な情報連絡体制の確立等に努めました。経費面では、「コストダウン実行推進本部」を設置し、仕事の進め方を新たな発想・視点で組織横断的に見直し、徹底した効率化・コスト削減を推進しました。一方、大量退職時代を迎えており、グループ一体となって、とくに技術継承に積極的に取り組みました。

これらにより、コンテナ貨物の輸送量は2,217万トン（前期比5.3%減）、車扱貨物の輸送量は1,090万トン（前期比14.7%減）となりました。

鉄道事業における営業収益は1,463億円（前期比3.5%減）、営業損失は91億円（前期比120.4%増）となりました。

関連事業では、新規建物貸付や宅地分譲事業等の着実な推進を図りました。また、小名木川地区における大規模商業施設が平成21年3月に着工の運びとなりました。

関連事業における営業収益は151億円（前期比2.1%減）、営業利益は80億円（前期比1.7%増）となりました。

これらの結果、営業収益は1,615億円（前期比3.4%減）、営業損失は11億円となりました。これに営業外損益を加減した経常損失は36億円、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純損失は15億円となりました。

平成21年度についても、先行きの読めない、深刻な経済情勢が暫くの間続くと想定されることから、きわめて厳しい経営となることを覚悟しなければなりません。輸送力の適正な配置、投資規模、要員体制等の抜本見直しなど、全社をあげて収支改善に取り組んでまいります。一方で、モーダルシフトへの期待はますます大きくなっていくことから、来るべき景気回復に備え、このような時期にこそ、スリムで機動的な業務運営を確立し、一刻も早く黒字基調への転換を図ってまいります。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	36,041	33,834	2,207
現金及び預金	12,460	10,450	2,010
未収運賃	13,542	11,451	2,090
未収金	1,840	3,289	1,449
未収収益	629	546	83
貯蔵品	2,356	2,760	404
前払金	1,852	3,150	1,298
繰延税金資産	2,542	1,800	742
その他	822	384	437
貸倒引当金	3	-	3
固定資産	318,152	317,252	900
鉄道事業固定資産	231,452	230,430	1,022
関連事業固定資産	44,160	43,472	687
各事業関連固定資産	15,695	15,019	676
その他の固定資産	9	9	0
建設仮勘定	3,290	3,607	316
投資その他の資産	23,543	24,713	1,169
関係会社株式	8,905	8,931	26
投資有価証券	778	775	2
長期前払費用	4,705	4,096	609
繰延税金資産	8,830	10,356	1,526
その他	371	598	227
貸倒引当金	47	45	1
資産合計	354,194	351,086	3,108

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	比較増減額
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	50,802	47,537	3,265
1年以内返済長期借入金	12,825	14,919	2,094
1年以内返済			
支配株主からの長期借入金	938	-	938
未払金	23,313	18,433	4,879
未払費用	858	874	15
未払法人税等	290	296	5
未払消費税等	202	516	313
前受金	2,699	3,665	965
前受収益	1,580	1,815	235
賞与引当金	4,328	3,916	412
環境対策引当金	235	51	184
その他	3,529	3,048	480
固定負債	257,423	259,160	1,736
長期借入金	123,041	130,021	6,980
支配株主からの長期借入金	31,016	31,954	938
退職給付引当金	59,375	54,398	4,977
環境対策引当金	265	215	49
預り保証金	39,923	37,804	2,119
その他	3,801	4,765	964
負債合計	308,226	306,697	1,529
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	46,542	44,949	1,593
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	12,241	10,648	1,593
その他利益剰余金	12,241	10,648	1,593
圧縮積立金	23,648	18,128	5,519
圧縮特別勘定積立金	261	676	414
特別償却準備金	50	10	39
繰越利益剰余金	11,718	8,167	3,551
評価・換算差額等	574	560	14
その他有価証券評価差額金	64	27	91
繰延ヘッジ損益	638	533	105
純資産合計	45,967	44,388	1,579
負債及び純資産合計	354,194	351,086	3,108

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



(資料 2)

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
鉄道事業			
営業収益	151,663	146,330	5,333
営業費	155,828	155,509	319
営業利益	4,165	9,178	5,013
関連事業			
営業収益	15,518	15,186	331
営業費	7,584	7,118	465
営業利益	7,934	8,068	134
全事業営業利益	3,768	1,110	4,879
営業外収益	747	1,013	265
営業外費用	3,254	3,518	263
経常利益	1,261	3,615	4,877
特別利益	4,712	3,983	728
特別損失	3,688	2,596	1,092
税引前当期純利益	2,285	2,227	4,513
法人税、住民税及び事業税	182	178	4
法人税等調整額	1,059	812	1,871
当期純利益	1,044	1,593	2,637

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	19,000	15,300	23,648	261	50	11,718	12,241	46,542
事業年度中の変動額								
当期純損失						1,593	1,593	1,593
圧縮積立金の積立			711			711	-	-
圧縮積立金の取崩			6,231			6,231	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				442		442	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				28		28	-	-
特別償却準備金の取崩					39	39	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	5,519	414	39	3,551	1,593	1,593
平成21年3月31日残高	19,000	15,300	18,128	676	10	8,167	10,648	44,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	64	638	574	45,967
事業年度中の変動額				
当期純損失				1,593
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	91	105	14	14
事業年度中の変動額合計	91	105	14	1,579
平成21年3月31日残高	27	533	560	44,388

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### （会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～20年

工具器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### （会計方針の変更）

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適

用指針を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令32号)に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

### 4 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

また、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は1,645百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は1,409百万円であります。

### 5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### 6 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

- 1 担保に供している資産 有価証券及び供託金 19 百万円  
宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 310,660 百万円
- 3 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	2,709	金融機関からの借入れに対する債務保証
水島臨海鉄道(株)	2,549	同上
その他(3社)	874	同上
債務保証計	6,133	
ジェイアールエフ商事(株)	3,363	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
京葉臨海鉄道(株)	1,951	同上
日本オイルターミナル(株)	800	同上
債務保証予約計	6,115	
合計	12,248	

- 4 関係会社に対する金銭債権債務
 

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	5,533 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	4,000 百万円
	長期金銭債務	3,353 百万円
- 5 固定資産の科目ごとの総額
 

有形固定資産	290,831 百万円		
土地	28,447 百万円	建 物	103,409 百万円
構築物	44,835 百万円	車 両	103,658 百万円
その他	10,481 百万円		
無形固定資産	1,707 百万円		
- 6 固定資産の取得原価から直接減額された
 

工事負担金等累計額	9,745 百万円
-----------	-----------

## 損益計算書に関する注記

- 1 営業収益 161,516 百万円
 

鉄道事業	146,330 百万円	貨物運輸収入	124,964 百万円
		運輸附帯収入等	21,365 百万円
関連事業	15,186 百万円		
- 2 営業費 162,627 百万円
 

運送営業費及び売上原価	127,058 百万円
販売費及び一般管理費	9,890 百万円
諸税	6,757 百万円
減価償却費	18,920 百万円
- 3 関係会社との取引高
 

営業収益	58,665 百万円	営業取引以外	
営業費	25,662 百万円	の取引高	752 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000 株	-	-	380,000 株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は644百万円であります。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	116,812円53銭
2	1株当たり当期純損失金額	4,193円40銭

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,308	1,249	58	95.5
コ ン テ ナ	1,149	1,114	34	97.0
車 扱	159	135	23	85.0
輸 送 量 (万トン)	3,619	3,308	311	91.4
コ ン テ ナ	2,341	2,217	123	94.7
車 扱	1,278	1,090	187	85.3
輸送トンキロ(億トンキロ)	231	221	10	95.4
コ ン テ ナ	208	201	7	96.6
車 扱	22	19	3	85.1

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	2,407	2,320	86	96.4
	化学工業品	2,233	2,039	193	91.3
	化学薬品	1,667	1,531	136	91.8
	食料工業品	3,378	3,354	23	99.3
	紙パルプ等	3,768	3,478	290	92.3
	他工業品	1,766	1,666	100	94.3
	積合せ貨物等	2,534	2,406	127	95.0
	自動車部品	837	769	67	91.9
	家電・情報機器	405	417	12	103.0
	エコ関連物資	374	370	4	98.8
	そ の 他	4,042	3,821	220	94.6
	コ ン テ ナ 計	23,416	22,178	1,238	94.7
	車 扱	石 油	8,236	7,179	1,056
セ メ ント		709	666	42	94.0
石 灰 石		797	737	60	92.5
車 両		1,430	1,178	251	82.4
そ の 他		1,609	1,143	466	71.0
車 扱 計		12,782	10,904	1,877	85.3
合 計	36,199	33,083	3,116	91.4	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 平成21年3月期 連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(前年同期 27 社)、持分法適用会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 85 億円(4.1%)減の 2,013 億円、営業利益が前年同期比 51 億円( %)減の 2 億円、経常利益が前年同期比 54 億円( %)減の 30 億円となり、当期純利益は前年同期比 32 億円( %)減の 14 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 36 億円減の 3,994 億円、自己資本が前期末比 15 億円減の 542 億円で、自己資本比率 13.6%、1 株当たり純資産が 142,882 円 76 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 129 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 257 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 107 億円の流入となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。



# 平成21年3月期 連結決算概況

平成21年5月8日

会社名 日本貨物鉄道株式会社  
 代表者 代表取締役社長 小林 正明  
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	201,327	4.1	205	-	3,097	-	1,421	-
20年3月期	209,881	12.3	4,943	3.6	2,345	3.3	1,815	29.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	3,739	95	-	-	2.6	0.8	0.1
20年3月期	4,778	67	-	-	3.2	0.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 76百万円 20年3月期 174百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期	399,411		61,685		13.6	142,882	76
20年3月期	403,054		63,366		13.9	147,087	65

(参考) 自己資本 21年3月期 54,295百万円 20年3月期 55,893百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	12,914		25,717		10,751		16,199	
20年3月期	22,615		28,890		10,295		18,251	

## 2. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	195,200	3.0	1,100	-	4,700	-	3,500	-	9,210	53

## 3. その他

### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

### (2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

### (3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 380,000株 20年3月期 380,000株  
 期末自己株式数 21年3月期 -株 20年3月期 -株

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	52,202	49,804	2,398	95.4
現金及び預金	18,960	17,000	1,960	89.7
受取手形及び売掛金等	14,460	14,149	310	97.9
未収運賃	9,324	7,669	1,654	82.3
たな卸資産	2,420	2,858	438	118.1
その他	7,036	8,125	1,089	115.5
固定資産	350,852	349,606	1,245	99.6
有形固定資産	318,224	316,757	1,467	99.5
無形固定資産	3,297	2,449	848	74.3
投資その他の資産	29,329	30,400	1,071	103.7
投資有価証券	11,546	11,298	248	97.9
長期前払費用	4,769	4,156	613	87.1
繰延税金資産	9,443	10,999	1,555	116.5
その他	3,569	3,945	376	110.5
資産合計	403,054	399,411	3,643	99.1
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	64,991	61,304	3,687	94.3
短期借入金等	20,507	22,719	2,212	110.8
支払手形及び買掛金等	30,630	24,938	5,692	81.4
賞与引当金	5,125	4,725	399	92.2
その他	8,727	8,920	192	102.2
固定負債	274,696	276,420	1,724	100.6
長期借入金	164,358	172,924	8,565	105.2
退職給付引当金	61,119	56,091	5,028	91.8
その他	49,219	47,405	1,813	96.3
負債合計	339,688	337,725	1,963	99.4
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	22,022	20,601	1,421	93.5
株主資本合計	56,322	54,901	1,421	97.5
評価・換算差額等	429	606	176	141.1
少数株主持分	7,473	7,390	82	98.9
純資産合計	63,366	61,685	1,680	97.3
負債純資産合計	403,054	399,411	3,643	99.1

## 連結損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	209,881	201,327	8,553	95.9
営業費用	204,937	201,532	3,405	98.3
営業利益	4,943	205	5,148	-
営業外収益	1,050	1,123	73	107.0
営業外費用	3,647	4,015	368	110.1
経常利益	2,345	3,097	5,443	-
特別利益	5,291	4,406	884	83.3
特別損失	3,762	2,840	921	75.5
税金等調整前当期純利益	3,875	1,531	5,406	-
法人税、住民税及び事業税	749	520	229	69.4
法人税等調整額	1,096	641	1,737	-
少数株主利益	213	10	202	4.9
当期純利益	1,815	1,421	3,237	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 平成20年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

